

平成 30 年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 労働行政を取り巻く情勢

最近の経済情勢をみると、景気は国による金融・財政政策、民間投資を喚起する成長戦略による効果により、企業収益の改善や高い水準の賃上げなどにより緩やかな回復基調が続いている。

社会情勢に目を移すと、少子高齢化・人口減少という構造的な課題を抱えており、2040 年を展望しても現役世代の減少が大きな課題となっている。

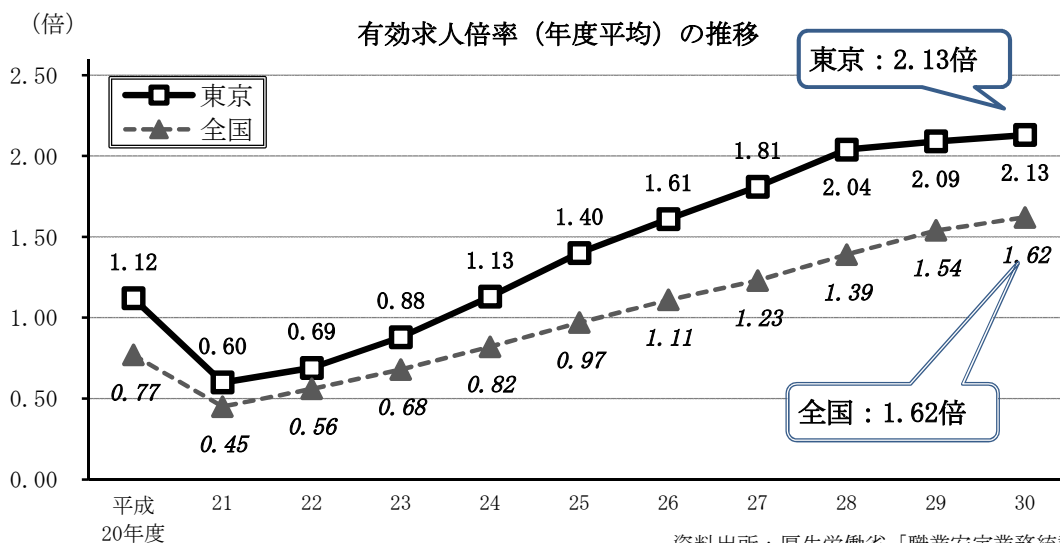
今後、人口構造等が変化する中、経済の活力を維持・発展させていくためには、働き手を増やす取組や働き方の見直し、一人ひとりの生産性の向上等が不可欠である。

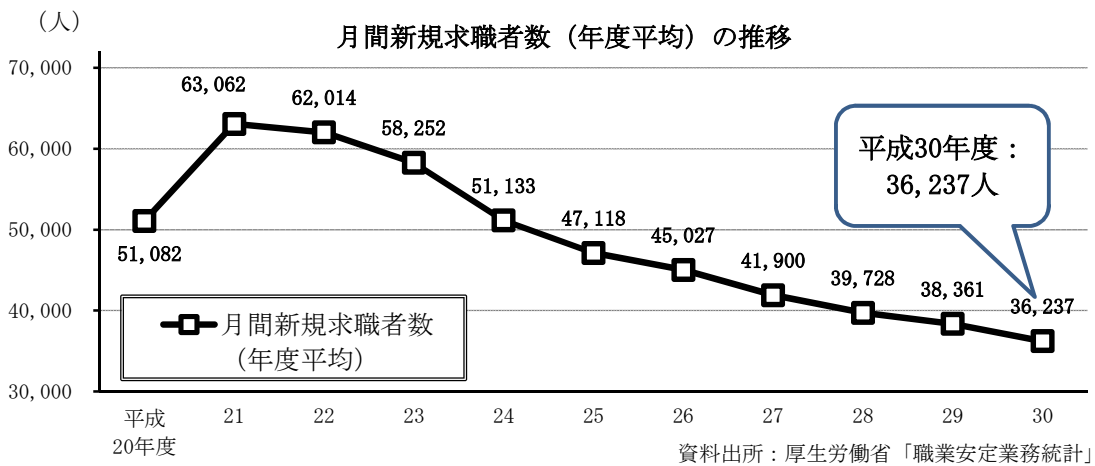
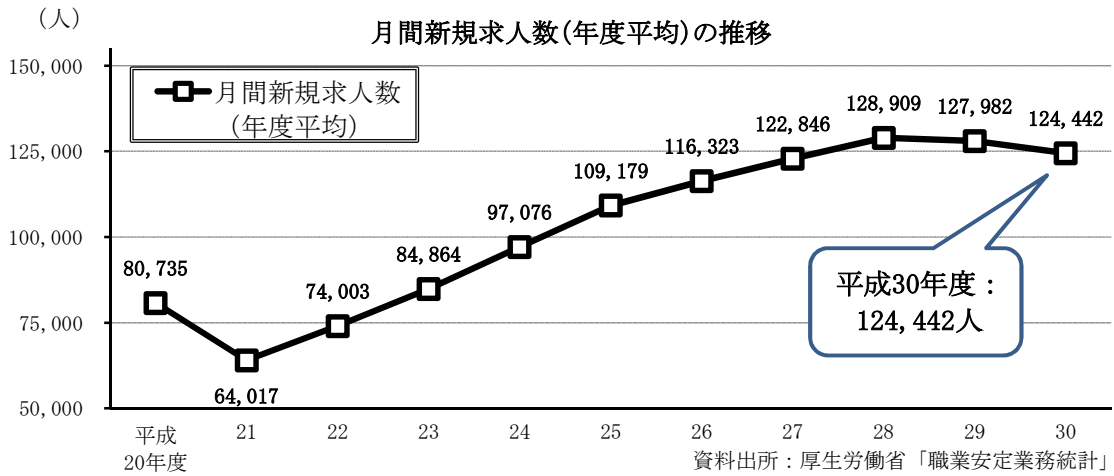
これらの課題を解決し、誰もがより一層希望を持って働くことができる一億総活躍社会を実現するためには、働き方改革の確実な実行が不可欠であり、その中核を担う労働行政への期待とともに、我が国経済社会の中心地を担当する東京労働局の果たすべき役割は極めて大きくなっている。

2 雇用をめぐる動向

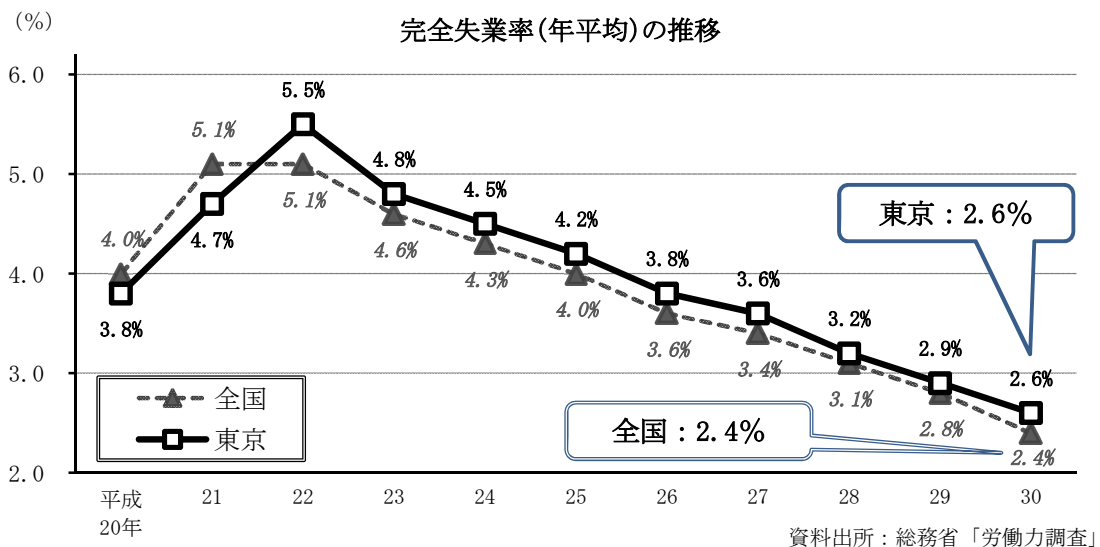
(1) 最近の雇用失業情勢

平成 30 年度は、景気の緩やかな回復基調のもと新規求職者数は減少傾向が続き、一方、新規求人数は平成 29 年度と比べ減少したものの、集計開始以来 3 番目に高い水準にあった。こうした動きを受けて、平成 30 年度の有効求人倍率は 2.13 倍(対前年比 0.04 ポイント上昇)で集計開始以来 2 番目に高い水準となり、全国平均の 1.62 倍を 0.51 ポイント上回った。

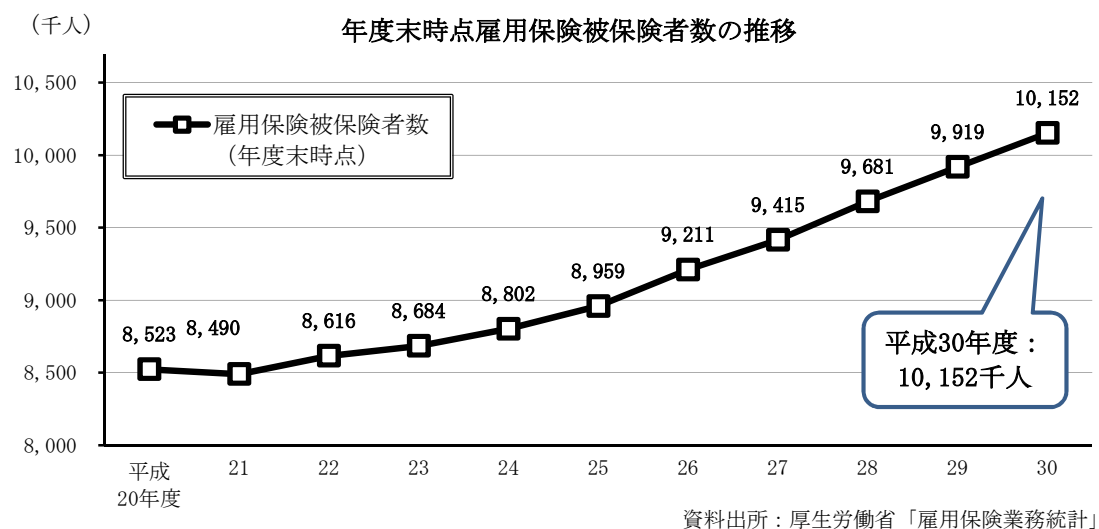
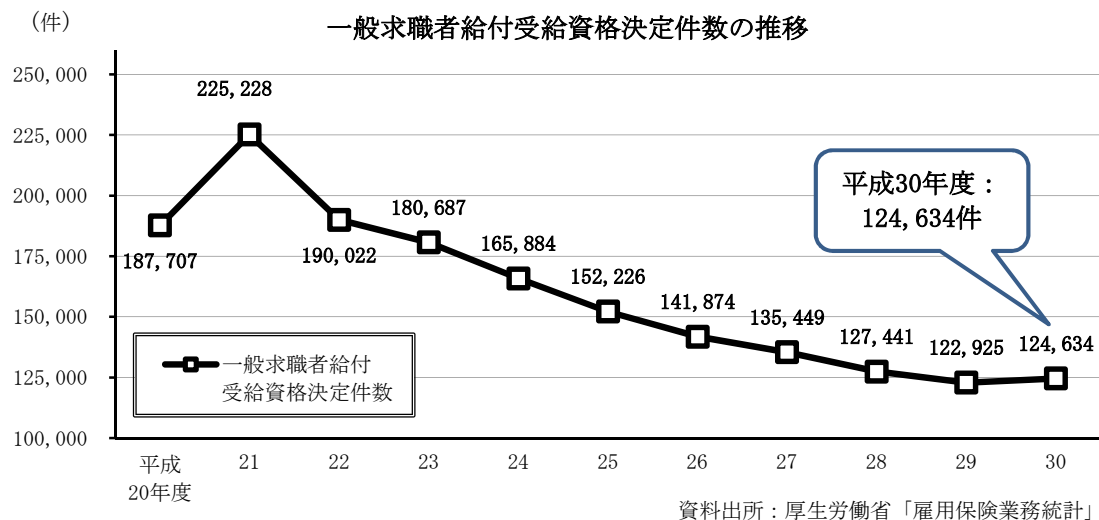




東京の完全失業率は平成30年平均の2.6%と、全国平均に対して0.2ポイント上回っているものの、対前年比では0.3ポイント改善した。完全失業者数(年平均)は前年より1万5,000人減少し、21万1,000人となった。



平成30年度の雇用保険受給資格決定件数は対前年比で1.4%増加したものの低い水準を維持している。また、雇用保険被保険者数は対前年比で2.4%増加し、統計調査開始以来初めて1,000万人を超えており、労働市場全体に引き続き改善の動きがみられる。



(2) 若年者の雇用状況

平成30年平均の東京における完全失業率を年齢別に見ると、15歳～24歳は3.1%で前年比1.0ポイント減少、25歳～34歳は3.5%で対前年比0.5ポイント増加となり、依然として全年齢層の2.6%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（全国の平成27年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で64.1%、高校卒で39.3%、大学卒で31.8%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

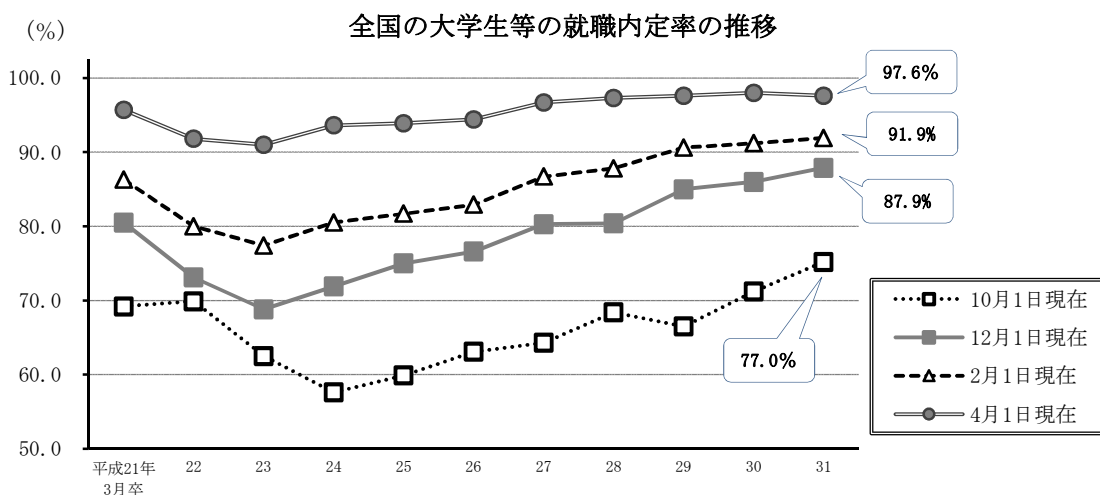
東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

年平均	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成20年	3.8	6.2	5.0	3.5	2.7	3.0	2.9
21年	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
22年	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
23年	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24年	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25年	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
30年	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9

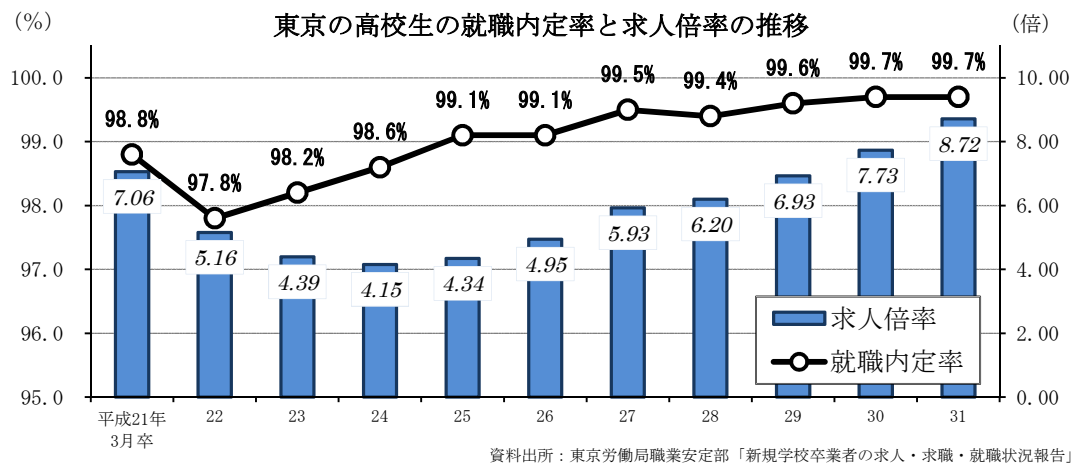
資料出所：総務省「労働力調査」

また、平成31年3月大学卒業予定者の就職内定率（平成31年4月1日現在）は97.6%で対前年比0.4ポイント減少、平成31年3月高校卒業予定者の就職内定率（東京の平成31年3月末現在）は99.7%で、前年と同率となり、大学等及び高校生の就職内定状況は高水準を維持している。

今後は、未就職卒業生の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、平成31年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」



(3) 高年齢者の雇用状況

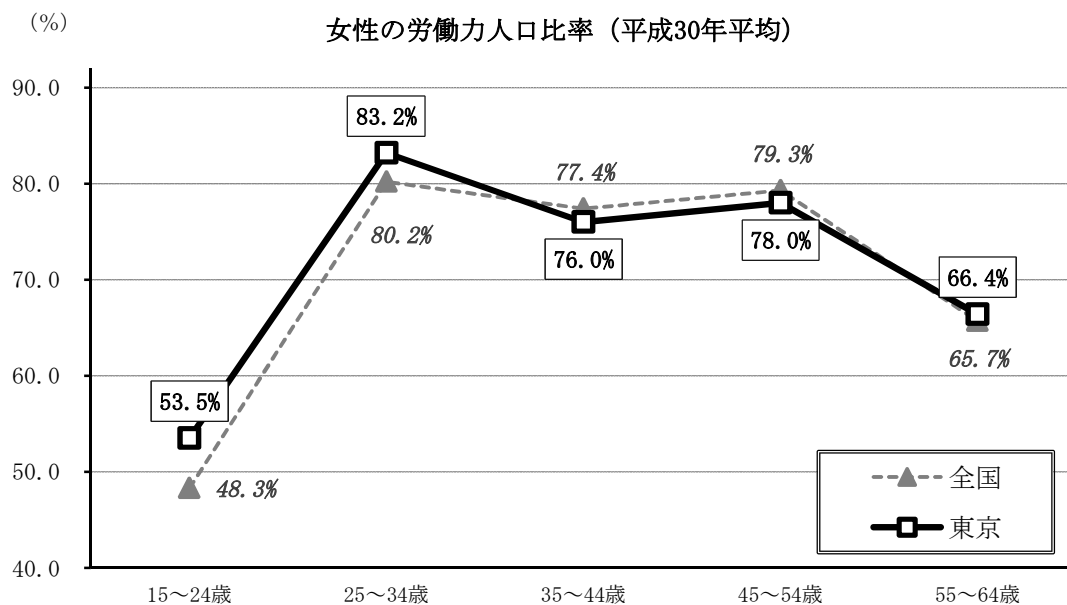
平成30年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している東京の民間企業等(常時雇用する労働者が31人以上の事業主)は99.8%となっている。また、全労働者に占める60歳以上の割合は9.2%で、その割合は年々増加している。

(4) 女性の雇用状況

平成30年の「労働力調査」によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ14万9,000人増加し、359万1,000人となった。女性の労働力率は57.5%となり、前年に比べ2ポイント上昇し、全国の52.5%より5ポイント高い。

また、女性の労働力率を年齢階級別にみると、「15～24歳層」で53.5%から「25～34歳層」で83.2%と上昇するが、「35～44歳層」では76.0%に低下し、「45～54歳層」で78.0%と再び上昇し、「55～64歳層」では66.4%と低下し緩やかなM字型カーブを描いている。M字型のボトムとなる「35～44歳層」では前年に比べ2.6ポイント上昇している。全国と比べると、東京の女性は、「15～24歳層」、「25～34歳層」の労働力率は高く、M字型の左のピークが高く、一方「35～44歳層」においては全国の(77.4%)を1.4ポイント下回るため、M字型のボトムが全国より深くなっている。また、M字型の右の山に当たる「45～54歳層」で、全国の(79.3%)を1.3ポイント下回っており、M字型の底からの上昇が全国に比べ弱い傾向となっている。

東京の女性雇用者数は、前年より13万3,000人増加して322万1,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は44.9%と前年に比べ0.8ポイント増となった。

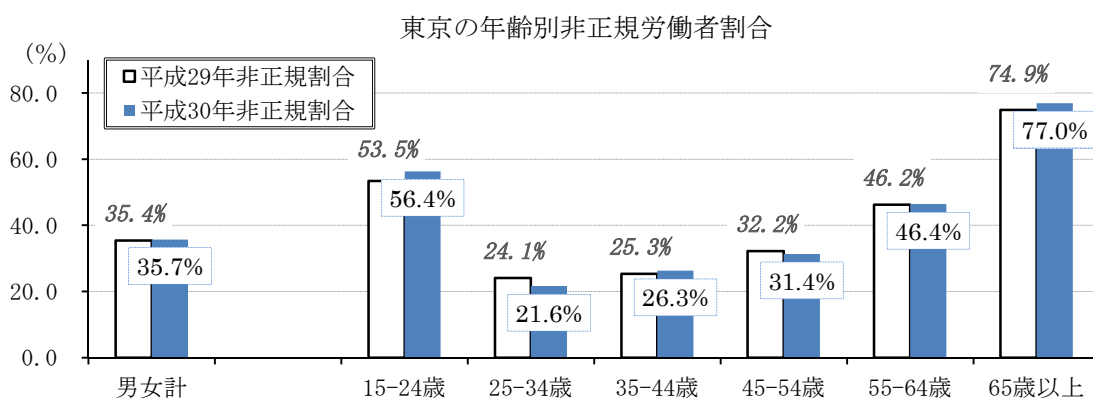


資料出所：総務省「労働力調査」

(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

『東京の労働力（労働力調査）』によると、平成30年の非正規雇用労働者は238万6,000人（平成29年：228万1,000人）であり、役員を除く雇用者全体の35.7%（同：35.4%）を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、平成30年においては、25～34歳が最も低く21.6%で、65歳以上が最も高く77.0%であった。

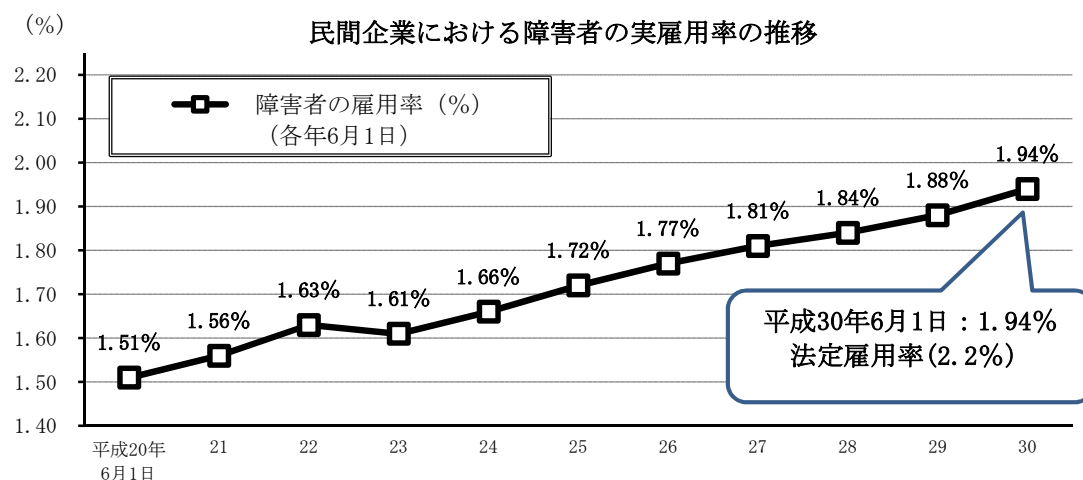
近年の非正規雇用労働者の増加要因は、高年齢者が継続雇用による増加や、女性を中心にパートなどで働き始める労働者などの増加が考えられる。



資料出所：総務省「労働力調査」

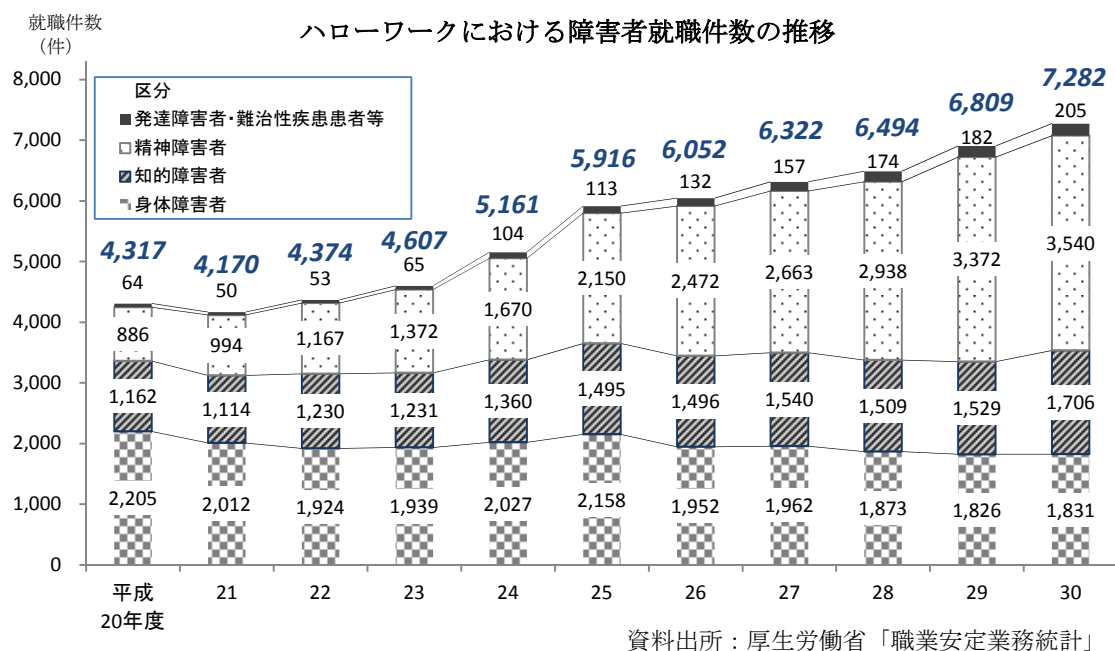
(6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、平成30年6月1日現在の東京の民間企業（50人以上規模）について見ると、雇用障害者数は19万3,794人（対前年比7.1%増）、実雇用率は1.94%（対前年比0.06ポイント増）と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率（2.2%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も29.6%と全国平均45.9%と比較し低調な状況である。



資料出所：東京労働局職業安定部「障害者雇用状況報告」

一方、平成 30 年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は 7,282 件（対前年度比 6.9%増）と過去最高を更新した。うち知的障害者の就職件数は 1,706 件（対前年度比 11.6%増）、精神障害者の就職件数は 3,540 件（対前年度比 8.2%増）と大きく増加した。



(7) 職業訓練の状況

平成 30 年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が 9,726 人（対前年度比 0.5%増）、求職者支援訓練の受講者数が 3,357 人（対前年度比 4.4%減）と公共職業訓練は微増傾向にあるものの、求職者支援訓練は減少傾向にある。